慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本人口と大都市集積 : その展開過程と問題点
Sub Title	Population concentration at the turning point of 1970's in Japan
Author	濱, 英彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1980
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.73, No.2 (1980. 4) ,p.161(1)- 182(22)
JaLC DOI	10.14991/001.19800401-0001
Abstract	
Notes	小特集 日本の都市化 : その現状と展望 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19800401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本人口の大都市集積

——その展開過程と問題点——

濱　英彦

はじめに
Ⅰ　地域人口変動の長期展望
Ⅱ　1970年代における転換局面
　1　全国人口移動の縮少傾向
　2　府県間転入・転出率バランスの動向
　3　大都市地域における人口吸引力競合
Ⅲ　人口集積の遺産と問題点
　1　人口吸引拠点としての都市立地の偏在
　2　青年層人口再生産をめぐる過不足
結　び

はじめに

1960年代における地域人口流動が大都市地域への圧倒的な人口集中の流れであったことは周知であるが，さらにこの流れが1970年代をとおして一つの転換局面を形成した状況についても，いまや大いに関心が向けられている。そこでもし地域人口変動をめぐるこうした大局的な経過に注目するのであれば，1960年以前にまでさかのぼって，ひろく第2次大戦後における地域人口変動をとおして，3つの主要な時期区分，つまり1950年代，60年代，70年代の3区分を設定することは，それが単純に10年単位である以上に，この3区分のうえに立つ実態認識を可能にするとみてよい。

さらにもう一つ，この時期区分をより長期の歴史的展開のなかに位置づけるならば，明治以来，着実に進行を続けてきた日本人口の大都市集中の流れが，まさに100年を経過した1970年代において，一つの画期的な転換局面を迎えたことを意味しよう。とくに日本人口の都市化にみられた特定大都市地域への著しい人口集積傾向は，政治・経済・社会・文化のあらゆる機能と活動とが中央集権的なメカニズムのもとで運営されてきた日本の近代発展の在り方を地域経済社会のうえに集約的に投影したプロセスであると認識するならば，この1970年代における転換局面は，その実質において，そうした長期的かつ基本的なメカニズムに対する軌道修正としての意義を論ずる課題となる。

またそうであれば，逆に1960年代に示された人口大都市集中の激しい進展は，それまでの歴史的

な人口都市化過程の線上において，最終かつ最大の高揚期を形成し，それによって1970年代の転換局面を準備した時期として認識される。

この論稿は，以上のような考え方のもとに，日本人口の大都市集積過程のなかにおける1970年代の転換局面の実態把握に焦点を当てつつ，それによって1980年代へむかっての問題点を考えることが目的である。

具体的な論点としては，第1に，長期人口分布の展望のために，府県人口密度をデータとして，その順位傾斜による分布形態変動を追跡し，第2に，1950～60～70年代における人口移動量の推移と府県間転出入バランスを分析し，第3に，大都市地域を主題として人口吸引力競合の特性を確認する。ついで1980年代へむかっての問題点としては，基本的な地域人口特性として，一つには，人口分布形態を強く規定する都市立地の著しい偏在の問題，もう一つには，年齢構成上における青年層人口再生産の地域差の問題，を取りあげたい。

I　地域人口変動の長期展望

地域人口集積の大きさや集中度を計測する一つの代表的な方法として "rank-size rule" が知られている。その基本的な考え方は，都市人口の大きさ（S）とその大きさの順位（R）との間に一定の関係，$R^n \cdot S = M$（n，Mは定数）が成立するということである。しかし都市人口をデータとする場合には，一つの地域的に統合された全域，つまり国民経済が成立している全域をカバーして分析することは必ずしも容易ではない。もし都道府県を単位データとして，全国をすべて競合的にカバーする人口分布形態を追跡するならば，この同じ経験法則によって，人口の地域的集中・偏在度を明らかにすることができる。ただし府県面積にはかなりの差異があることから，人口集積の大きさは絶対数によるよりも，府県人口密度で考えることが適当である。したがって rank-size rule ではなく，rank-density rule として検討する。(1)

47都道府県の人口密度（D）をその大きさの順（R）にグラフ（普通目盛）にとるならば，双曲線に近い形となり，したがって両者の積をとれば，前述のように $R^n \cdot D = M$ が成立し，この式の

注(1) "Rank-size rule" については，とくに下記2つの論文——G・K・ジップとJ・Q・スチュワートによる——が代表的である。

Zipf, G. K., National Unity and Disunity, the Nation As a Bio-social Organism, Bloomington (Indiana), 1941.

Stewart, John Q., "Empirical Mathematical Rules Concerning the Distribution and Equilibrium of Population," Geographical Review, Vol. 37, No. 3, 1947, pp. 461-485.

その後この法則を検討した論稿は多数現われたが，人口密度をもちいた事例はない。筆者自身は密度によるつぎの小論を発表した。

濱　英彦「人口分布形態の変化に関する調査研究」人口問題研究所『昭和27年度調査研究主要結果』1953年，pp. 368～384.

仝上「Rank-size ruleの応用について」，『人口問題研究所年報』第20号，1975年，pp. 49～51.

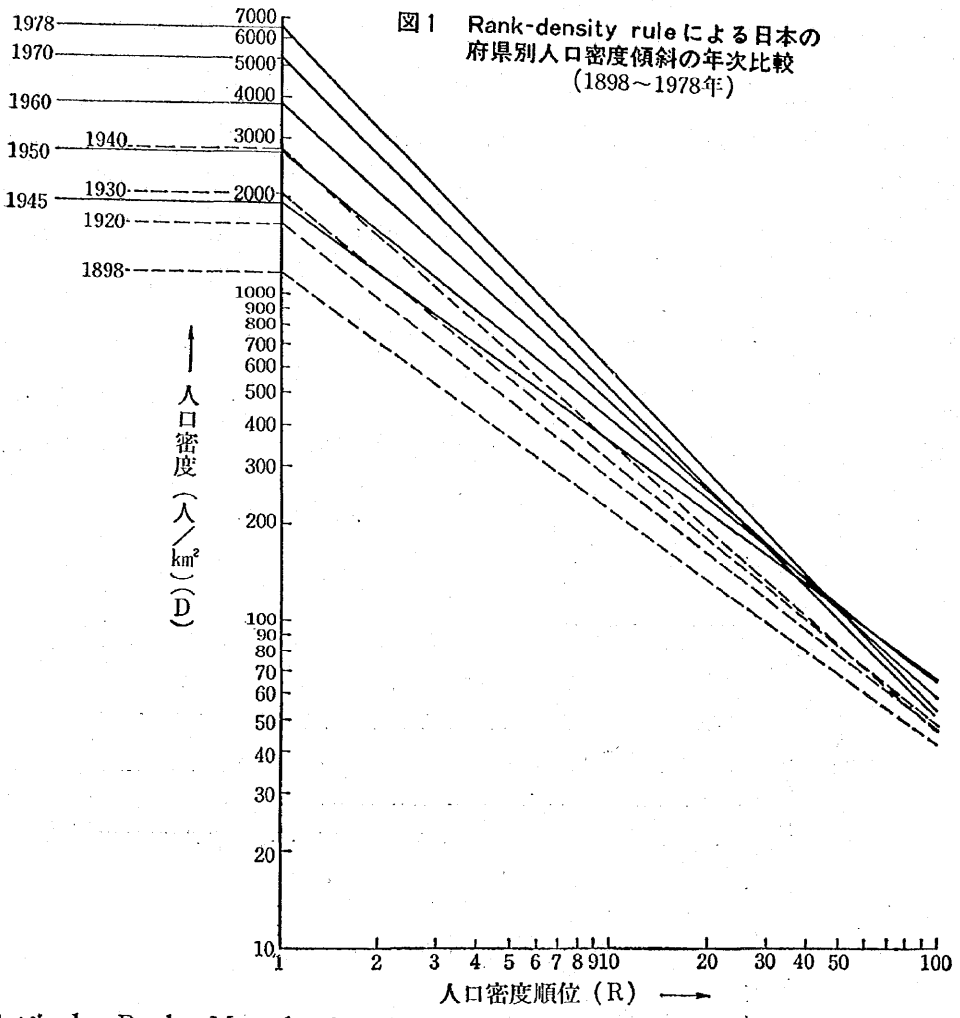


図1　Rank-density ruleによる日本の府県別人口密度傾斜の年次比較（1898～1978年）

対数をとれば，$\log D = \log M - n \log R$ の直線式となる。nはその傾斜をあらわす。

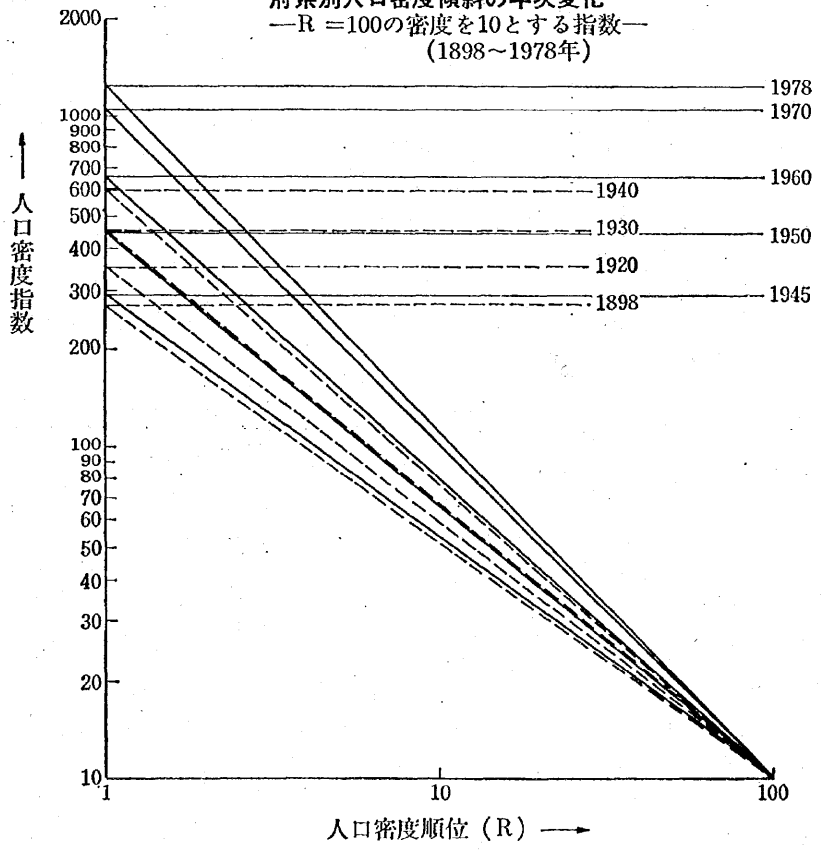
表1　府県人口密度によるrank-density ruleの計算値(1898～1978年)

年　次	$\log M$	n	n値の5年間の変化(×1000)	相関係数
1898 (明治31)	3.072	0.718	——	−0.859
1920 (大正 9)	3.222	0.774	14 (5年平均)	−0.946
1925 (大正14)	3.275	0.799	25	−0.949
1930 (昭和 5)	3.330	0.822	23	−0.955
1935 (昭和10)	3.390	0.852	30	−0.960
1940 (昭和15)	3.449	0.888	36	−0.966
1945 (昭和20)	3.290	0.732	−156	−0.958
1950 (昭和25)	−3.442	0.816	84	−0.973
1955 (昭和30)	3.515	0.861	45	−0.977
1960 (昭和35)	3.580	0.908	47	−0.980
1965 (昭和40)	3.661	0.968	60	−0.982
1970 (昭和45)	3.730	1.014	46	−0.984
1975 (昭和50)	3.791	1.035	21 (5年に引きのばし)	−0.986
1978 (昭和53)	3.812	1.043	13	−0.986

このようなRとDとの経験的な関係を1898（明治31）～1978年にわたる府県データについて計算し，$\log M$，n値および相関係数の年次変化を一覧した結果が表1であり，図1はその人口密度傾斜を比較したグラフである。さらに密度傾斜の変化を$R=100$に統一した基準で比較した結果が図2である。

これらの図表によれば，人口密度傾斜n値は，1898年の0.718から1920年の0.774へ，さらに1940年の0.888まで上昇したが，この約40年間において，傾斜の増加分は前半20年間の14（5年平均）に対して，後半20年間は23～36ではるかに大きく，日本経済の長期的発展のなかで，地域人口の集中・偏在度も加速的に強化されたことを明らかにしている。こまかい点では，1925～30年における増加分が23の最低量に縮少したことは，恐慌期における集中緩和をも明確に示すといえよう。

図2　Rank-density ruleによる日本の府県別人口密度傾斜の年次変化
—R＝100の密度を10とする指数—
（1898～1978年）



その後1945年時点に至って，戦時の疎開・戦災による大都市人口の離散から，n値は0.732に減少し，この値は1898年近くにまで緩和したことになるが，しかし戦後における再集中は急速であり，1960年には1940年のレベルをこえ，その後も集中・偏在は進行した。ただし重要なことは，そのテンポが1960～65年を頂点（＝60）として緩和しはじめ，近い将来，停止の可能性も出てきたことである。この動向はまさに明治以来不断に進展してきた人口大都市集中傾向の転換現象を準備するものである。

さらに表1にみられる回帰線の相関係数によれば，この係数は1945年を除いて年次的に一貫して上昇を続け，集中・偏在度が強まるほど相関が高まり，この府県人口密度配列が直線に近づくことを示唆する。1945年の低下もまたこれに適応する現象であり，さらに1975年以降，この係数の上昇はどうやら停止状態を示しており，この点もまたさきに示したn値の上昇緩和に対応するものである。(2)

以上のように，歴史的な地域人口変動のなかに見出された1960～70年代の動向は，これを一つの特徴としていえば，日本の地域人口変動が全体として一定の“均衡化”の方向を明らかにしたものとみられる。この状況を認識したうえで，つぎにこの時期における地域人口流動の具体的なデータを取りあげよう。

Ⅱ　1970年代における転換局面

1960～70年代を中心とする人口移動状況をとらえるために，一つには，全国人口移動数の年次変動を追跡し，もう一つには，その特徴を背景に，府県間人口転出入バランスを明らかにする。

1　全国人口移動の縮少傾向

市町村間をベースとする全国人口移動総数は，1950年代後半以降の経済高度成長下に急激に増加

表2　全国市町村間人口移動数　(1954～1978年)

年　次	移　動　数	増加率	移動率	年　次	移　動　数	増加率	移動率
	人	%	%		人	%	%
1954	5,498,318	—	6.27	1966	7,431,660	0.7	7.55
55	5,140,569	−6.5	5.80	67	7,478,988	0.6	7.51
56	4,859,625	−5.5	5.43	68	7,775,456	4.0	7.72
57	5,268,248	8.4	5.83	69	8,125,600	4.5	7.97
58	5,294,291	0.5	5.81	1970	8,272,511	1.8	8.02
59	5,357,658	1.2	5.82	71	8,359,711	1.1	8.01
1960	5,652,659	5.5	6.09	72	8,225,109	−1.6	7.78
61	6,012,494	6.4	6.42	73	8,538,820	—	7.90
62	6,580,189	9.4	6.95	74	8,026,879	−6.0	7.34
63	6,936,831	5.4	7.26	75	7,543,506	−6.0	6.78
64	7,256,781	4.6	7.51	76	7,391,627	−2.0	6.58
65	7,380,637	1.7	7.56	77	7,395,319	0.0	6.52
				78	7,291,505	−1.4	6.37

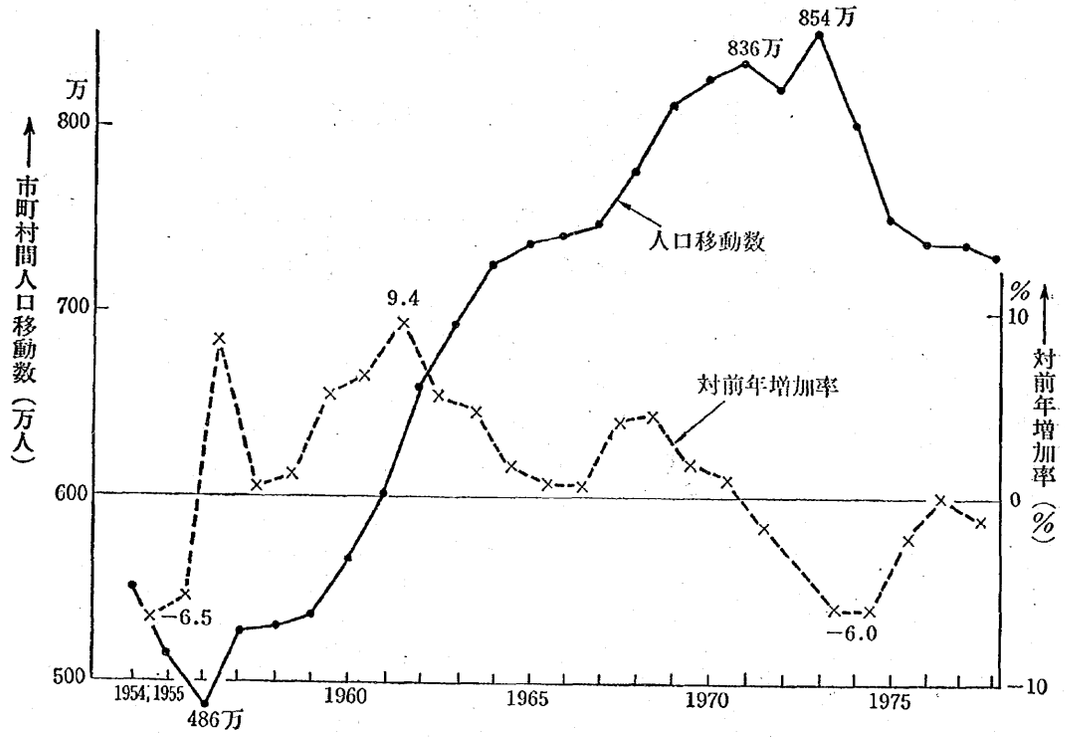
資料：統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

注(2)　国際比較としてアメリカの場合をみると，日本とは反対に傾斜値は1860—1950年にわたって緩和し，フロンティアへ向っての人口拡散現象を明らかにしている。しかしその後はアメリカも傾斜値が増加しはじめ，1970年には1900年レベルを上まわる至ったことが注目される。

傾向に入ったが，その推移は表2および図3に示される。またこの増加傾向が1970年代に入って，ついに減少に転じたことも明らかである。

もともと日本の地域人口移動は景気変動に強く影響されることが知られているが，図3において，人口移動数の対前年増加率をみると，1958，1966，1974年あたりにみられるこの率の落ち込みは，景気変動の波が人口移動数の抑制を導いたことを示唆しており，加えて1965年前後の伸び率低下と68年前後の上昇は，移動の主流である新規学卒労働力供給が1944～46年の出生減退と1947～49年のベビー・ブームとに規制され，これが移動数に直接的に反映したとみることができる。

図3　全国市町村間人口移動数および対前年増加率の年次変化（1954～1978年）



資料：統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

しかしそうした特定要因の影響による波動をならしたうえで，このグラフの長期的推移としていえることは，1955～1970年を経過する間に，人口移動実数は年間500万人レベルから800万人をこえるまでに増加したが，1971年の836万，73年の854万を頂点として，その後はついに減少傾向に入ったということである（73年からは沖縄の移動と札幌・川崎・福岡3市の区間移動とが追加されたので，実質的には71年が頂点となった可能性が強い）。

さらにもう一つ，この実数の推移を対前年増加率でみると，すでに1962年の9.4%を頂点として，すう勢的に低下傾向に入っていたことが示される。これは高成長下の1960年代にあっても，移動数の伸び率としては低下していたということを明らかにするが，そうであれば今後，一方では，ベビー・ブーム期以降の縮少した出生者が移動母体として登場し，他方では，経済活動が低成長を基調

とする見通しのもとで，人口移動総数が大きく回復することは，もはや起りえないと思われる。それは全体として日本の地域人口流動の“沈静化”であり，実態的には，大都市地域への激しい人口集中の流れが終ったことを意味しよう。この点を府県間人口転入・転出率のデータでさらに追跡してみる。

2　府県間転入・転出率バランスの動向

各府県における人口移動の性格を明らかにする分析技術として，ここでは各府県ごとに府県間人口転入率，転出率および両者によって決定される転出入超過率（＝純移動率）の3要素を同時にグラフ上にとり，それらのバランスおよび年次推移の特徴を比較検討することによって，いくつかの類型区分を試みる。

作業内容としては，全国47府県のそれぞれについて，府県間転入率および転出率を統計データの得られる1954～1978年の25年間にわたって，その年次推移を追跡し，そこから転入・転出率バランスの特徴的なパターンを大きく3つの類型——「転出超過型」・「転入超過到達型」・「大都市地域型」——に区分する。その一覧表が表3である。

このうち「転出超過型」は25年間にわたってひき続き転出超過にとどまった府県（わずかに転入超過に入った例外もある）であり，「転入超過到達型」は主として1970年代において，それまでの転出超過から転入超過に達して，これを維持した府県である。「大都市地域型」はとうぜん大きな転入超過を記録したのち，それが低下した東京・大阪・愛知およびその隣接諸府県をグループしている。

表3　転入・転出率バランスとその推移による府県類型—3区分—

- 転入・転出率
  - 転出超過型〔25県〕
    - 山形（東北各県：宮城を除き新潟・山梨を含む）
    - 石川（北陸各県・長野）
    - 愛媛・山口・鹿児島（北海道・中国・四国・九州）
    - 佐賀（長崎）
  - 転入超過到達型〔10県〕
    - 群馬
    - 宮城・香川（岐阜・三重・福岡）
    - 茨城・滋賀（栃木・岡山）
  - 大都市地域型〔11府県〕
    - 東京
    - 神奈川・大阪・愛知（兵庫）
    - 埼玉（千葉・奈良）
    - 広島（静岡・京都）

期間の短い沖縄を除く
（　）内は類似県

各類型はさらに実際のパターンにしたがって，類型内府県区分をつくることが可能であり，またそれが各府県人口変動の特徴と意義を明らかにする。その代表的な府県は同様に表3に示されるが，これら府県の転入・転出率グラフが図4，図5，図6である。これらのグラフはタテ軸に転入率，ヨコ軸に転出率をとり，各年次の推移をややスムージングして矢印方向で示している。そのバラン

スとしての転出入超過率は45度斜線（右側目盛）で計測される。以下，各類型について，その特徴と意義を指摘しよう。

〈1〉転出超過型

図4に示される各県の転入・転出バランスは，出発点の1955年ごろでは，いずれもほとんど同様の位置に集中し，年間転入率1～2％，転出率2～3％，転出入超過率－1％前後のレベルであった。しかしその後の各県の推移は，1955～65年の期間を中心にいずれも左下方から右上方へ，つまり転入・転出率レベルをともに高めつつ，とくにそれが転出率で大きく，したがって転出超過率は年率－1％から－2％レベルへ増大する方向を示した（このように転入・転出率をともに高める，いわば人口交流の激化のバランスは，つぎの「転入超過到達型」においても同様の推移である）。

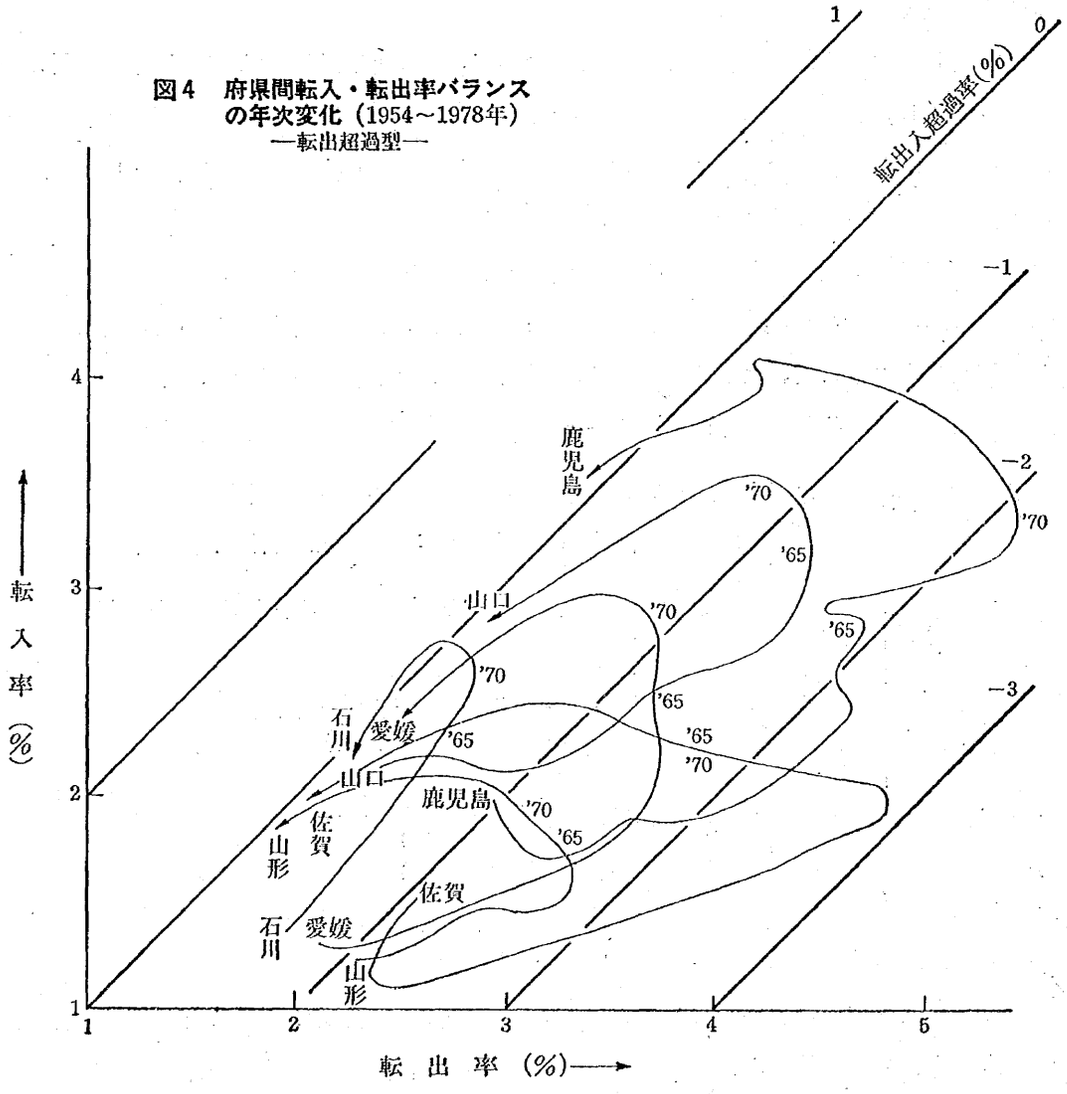


図4　府県間転入・転出率バランスの年次変化（1954～1978年）
—転出超過型—

各県の転入・転出バランスは，このように共通して増加傾向を示したが，しかしグラフで一見して明らかなように，その率レベルと推移の拡がりには大きな差異がみられる。つまり1955年以降の

経済高度成長下に，その国民経済社会の大きな構造変化は，地域人口変動にも全体として大きな影響を与えるとともに，その影響が地域によっても著しく異なったことを明瞭に示している。その差異からこの「転出超過型」を小区分した結果が表3に示され，その代表的地域が図4に描かれたことになる。

この区分の意味は，転入・転出率がともに小さく，相対的に“静まれる社会”を維持したのが，石川に代表される北陸型であり，また山形は1960年代に入って転出率が3％をこえて右方にひろがり，他の東北諸県とともに東北型を示唆する。これに対して，愛媛・山口・鹿児島グループは，西日本地域へ移行するにしたがって，順次に転入・転出率ともに上昇し，そのバランスは右側へ大きく伸長する。鹿児島の転入・転出バランスは最大（1970年）3.3％－5.5％－(－)2.2％に達した。また佐賀の場合には，転出率の急激な上昇と転入率の低位とによって，グラフにみられる特異なタイプとなる。

ここで各県に共通して明瞭なもう一つの重要な特徴は，1965～70年を折返し時点とする転入・転出率の縮少であり，それはとくに転出率で急速に低下し，したがって転出超過率も減少してゼロ・ラインに漸近する方向を明らかにした（石川・鹿児島のように一時的にゼロ・ラインを僅かにこえてプラスに入った県もある）。このような1970年代における転入・転出バランスの縮少傾向は，前項で確認した全国人口移動数の縮少傾向を具体的に個別府県の動きに反映したものであり，この動向はつぎの「転入超過到達型」や「大都市地域型」においても同様に現われる。

〈2〉転入超過到達型

図5に代表的に示された5県は，その1954年の出発点においては，さきの「転出超過型」と同様に，転入率1～2％，転出率2～3％，超過率－1％のレベルにあり，当時，この2つの類型に含まれる多数の県がほとんど区分しがたく一つのカテゴリーにあったことを明らかにしている。しかしその後の各県の推移にみられた大きな差異から，表3に示される3区分が与えられ，図5には「転入超過到達型」の代表県が描かれている。

このうち群馬は転入・転出率ともに年率2％台の低いバランスから転入超過に達した唯一の地域であり，この推移はさきの「転出超過型」における東北型からの発展を示唆するものである。これに対して宮城・香川の2県は，転入・転出率がともに3～4％の高いレベルを経過し，したがって相対的に激しい人口交流のなかで転入超過に達したことを意味する。この点では茨城・滋賀グループも同様であるが，しかしこのグループは大都市周辺地域として，その転入超過率は滋賀にみられるように最高年率1％をこえた。

ここでも重要なことは，この転入超過への到達がさきの「転出超過型」と同様に，1965～70年における“折返し”を直接的な契機としたことである。その動きはグラフに明瞭である。もしこの“折返し”現象が出現しなかったならば，このグループがすう勢として転入超過に達する可能性は

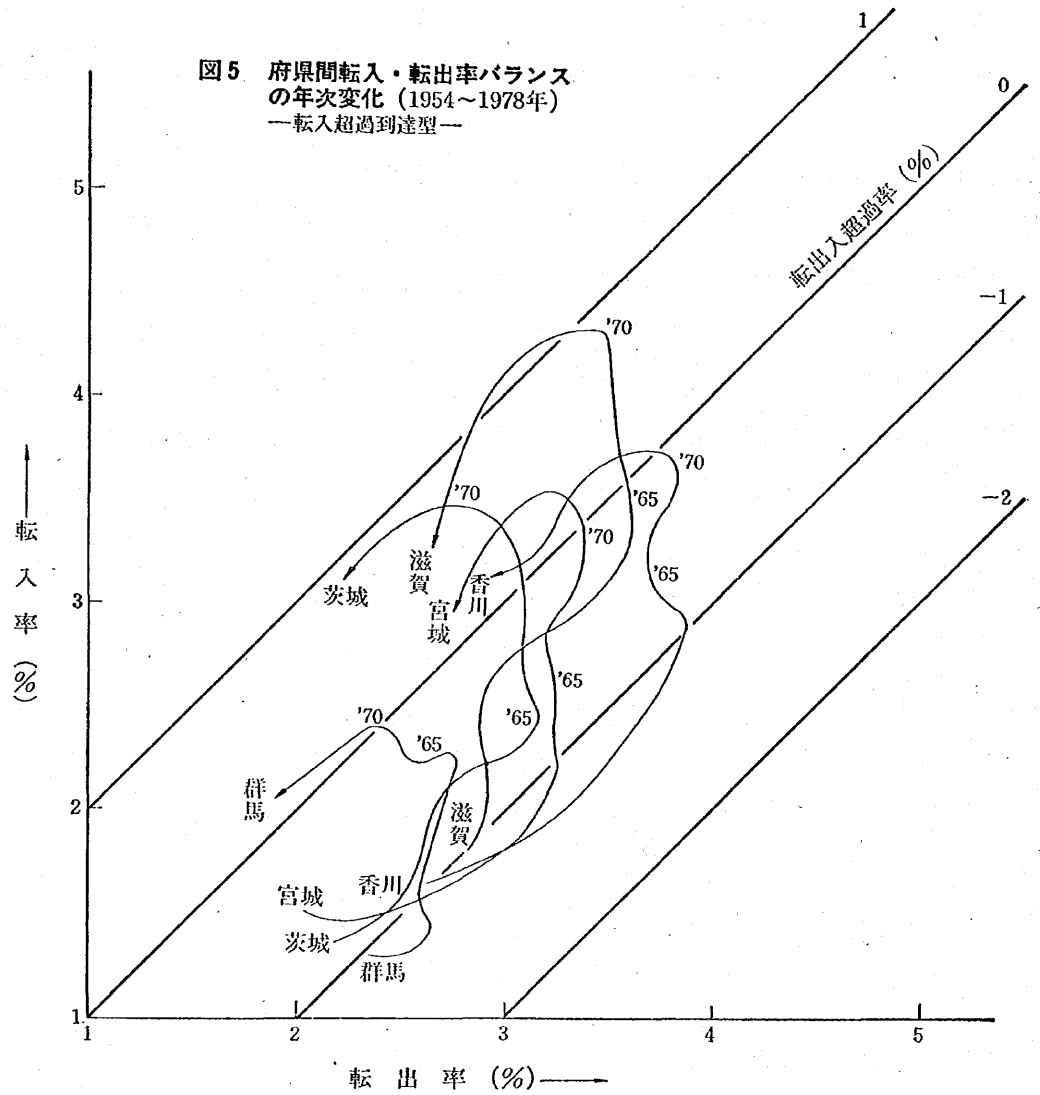


図5　府県間転入・転出率バランスの年次変化（1954～1978年）
―転入超過到達型―

小さいか，遠い時期のことであり，したがって，さきの「転出超過型」の場合も含めて，すべての県に共通する明確な“折返し”現象をひき起した経済社会状況は，まことに日本の地域人口変動に対して重要な意義を持ったとみるべきである。

〈3〉大都市地域型

図6のグラフに明らかなように，大都市地域における転入・転出バランスは各府県ごとに大きな差異をつくるが，一見して東京の特異な動きが注目されよう。1970年に至るまでの東京の転入・転出率バランスは，おおよそヨコ軸に平行な右方向への直線的な移行で示され，これは人口拡散による転出率の増大が年率 3.5%から7%近くにまで達したなかで，転入率はひき続き6%台を維持し，東京の人口吸引力がほとんど低下しなかったことを明らかにする。したがって，東京が1967年にゼロ・ラインを切って転出超過に落ち込んだ状況は，いぜんとして人口吸引力が保持されたにもかか

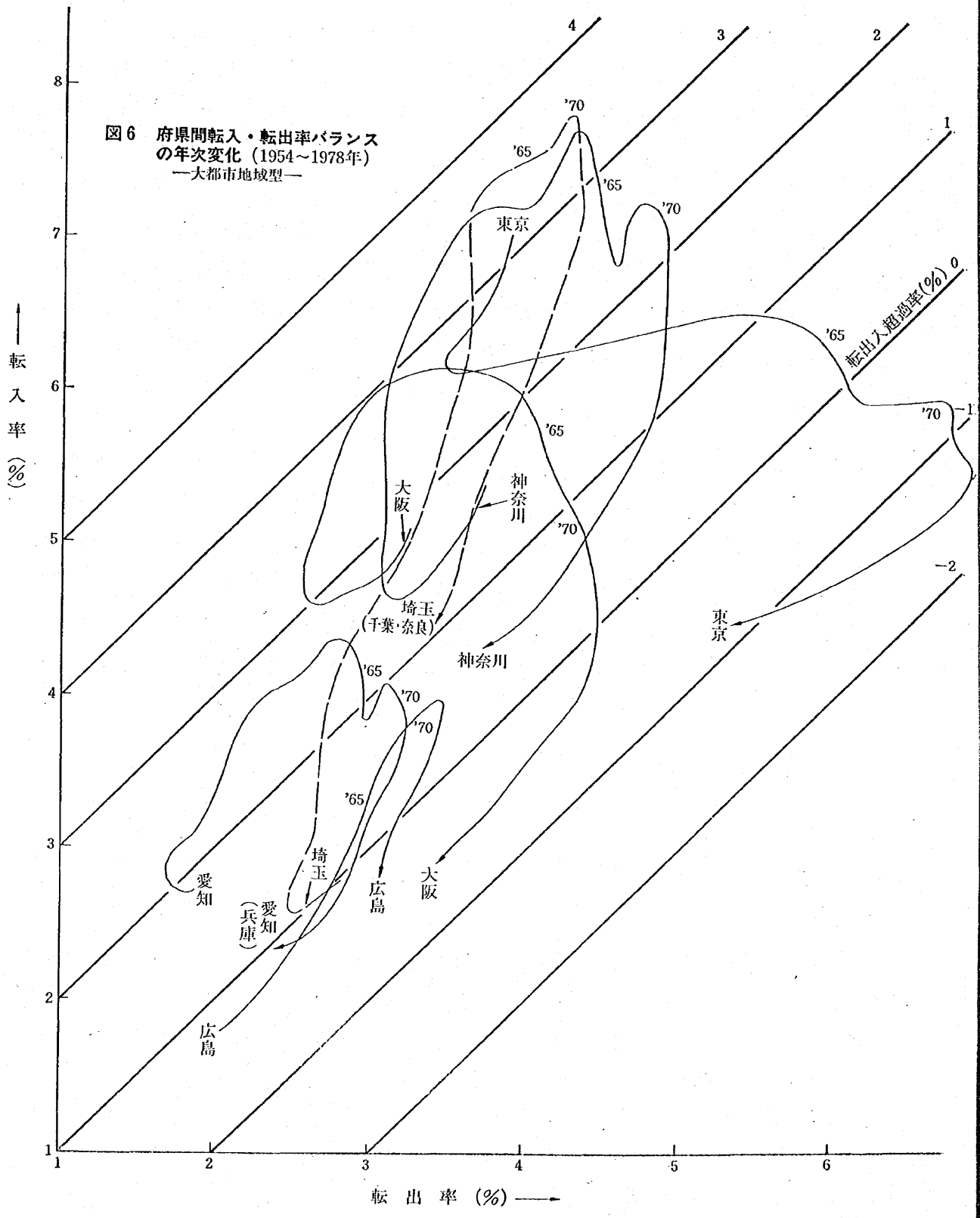


図6　府県間転入・転出率バランスの年次変化（1954～1978年）
—大都市地域型—

わらず，あるいはむしろそれによる巨大な人口集積の圧力のゆえに，人口拡散が急速に進行した結果として現われたものである。

これに対して，神奈川・大阪・愛知の3府県にあっては，東京のように転入率を長期間にわたって維持する傾向，つまりそれほどの強力な人口吸引力を現わすことはなかった。これら3府県における転入・転出率バランスの全体的なパターンは，グラフにみられるように，神奈川・大阪・愛知の順に低下し，いずれも1965年以前に転入超過率レベルの頂点を形成したのち，ゼロ・ラインに接近するか（神奈川），マイナスにまで低下している（大阪・愛知）。

また，埼玉は大都市隣接地域における急激な転入率上昇を代表し，逆に広島はそのもっとも弱いレベルを表わすが，いずれも1970年以降の鋭角的な“折返し”現象が明瞭である。

この1970年以降の“折返し”は，各府県とも転入率の大きな低下を主体とするが，しかし転出率もまたしだいに低下傾向に入ったことから，そのバランスとしての転入超過率の低下傾向は緩和され（神奈川・埼玉），転出超過率も弱められつつ（東京・大阪・愛知），いずれもゼロ・ラインに漸近しつつある。この動きは「転出超過型」が転入・転出率をともに縮少させることによって，マイナス側からゼロ・ラインに漸近しつつある傾向と同様の，かつ対照されたパターンであり，いずれにしても1970年代において，転入・転出人口交流が全体としてゼロ・ラインへむかって，いわば縮少均衡化の方向にあることを明らかにしている。

以上のように，主として1970年以降，3類型区分のいずれに含まれるにしても，ほとんどの府県における転入・転出率バランスが転出入超過率ゼロ・ラインへむかって収斂の方向を明確にしたことは，前項で地域人口変動の転換局面として指摘した全国人口流動の“沈静化”と，さらに前節のrank-density ruleの計測によって展望した地域人口分布形態の“均衡化”とを府県間人口転出入の特性として実証するものである。これに加えて，もう一つの視点，大都市地域を中心とする人口流動から，転換局面の特徴をとらえてみる。

3　大都市地域における人口吸引力競合

1960年代における人口大都市集中の流れは，具体的には3大都市地域――東京・大阪・愛知――が強大な人口吸引力を発揮したことを意味するが，しかしこのことはまた，これら大都市地域がその必要とする労働力を確保するために，相互に人口吸引シェアの拡大を競ったということでもあり，現実には，この競合のプロセスをとおして，大都市地域はますます人口吸引力を強め，3大都市地域全体としての人口集積を進行させたといえよう。

そこで3大都市地域はそれぞれ地方諸県に対して，どのような人口吸引力競合関係を形成したであろうか，その計測をとおして，大都市地域を中心とする人口吸引力のorigin-destination，つまりO―Dパターンを明らかにしてみる。

一般に，2つの大都市地域A，Bに対して，同じi番目府県から転入する人口数を比較して，A地域に対するB地域の相対的吸引力を計測する方法として，つぎの計算式が利用できる。

$$\frac{{}_iP_B/{}_TP_B}{{}_iP_A/{}_TP_A}=\frac{{}_iP_B/{}_iP_A}{{}_TP_B/{}_TP_A}$$

ここで　${}_TP_A=A$ 地域への転入人口総数

${}_iP_A=i$ 番目の府県からA地域への転入人口

${}_TP_B=B$ 地域への転入人口総数

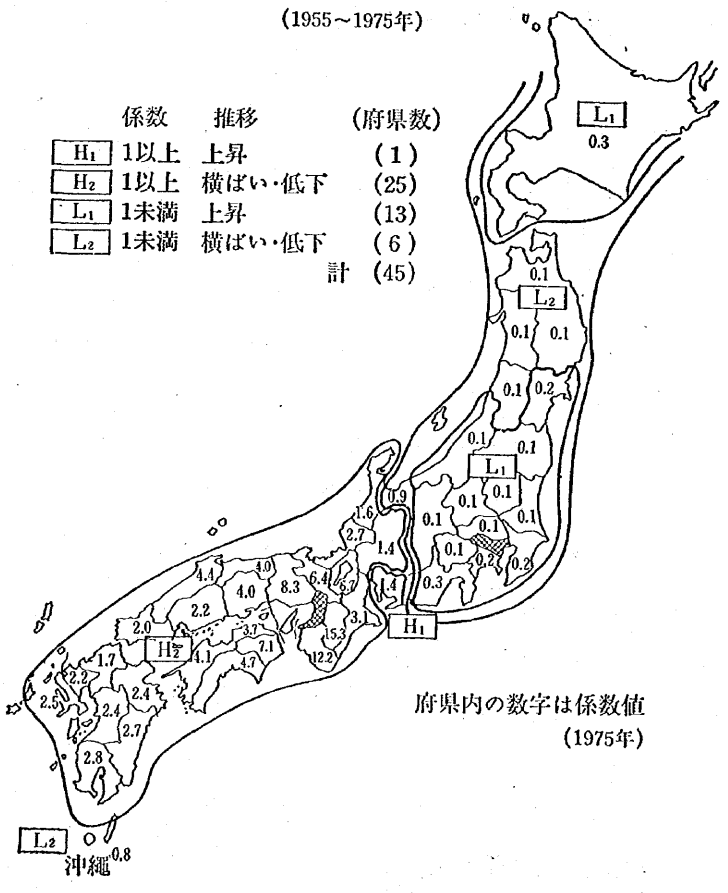
${}_iP_B=i$ 番目の府県からB地域への転入人口

この等式のいずれの項も，i府県から大都市地域AおよびBへの転出口について，B地域がA地域に対して示す相対的な吸引力をあらわす。この係数が1以上であれば，i府県に対する人口吸引力において，B地域がA地域より相対的に大きい吸引力を持つことをあらわし，係数が1未満であれば，B地域の吸引力が相対的に弱い。さらにこれらの係数を各年次について計算すれば，相対的人口吸引力競合を時系列として追跡できる。

図7は東京に対する大阪の相対的人口吸引力係数を分布図で示し，係数値はH_1，H_2，L_1，L_2の

図7　大都市地域間における人口吸引力競合—大阪/東京—

(1955～1975年)



4区分で与えられる。このうちH地域（H_1・H_2）は係数値1以上，またH_1は係数値の年次変化（1955～1975年）において上昇傾向（つまり人口吸引力強化），H_2は横ばいあるいは低下傾向（つまり人口吸引力弱化）を示す。逆にL地域（L_1・L_2）は係数値1未満，このうちL_1は年次変化で上昇（強化），L_2は横ばいあるいは低下（弱化）となる。

この分布図によれば，1975年の係数値によるH・L両地域の分割線は明瞭に中央日本につくられ，したがって大阪の人口吸引力が東京のそれに対して優位に立つH地域は，石川・岐阜・愛知を含むそれ以西の西日本地域である（沖縄を除く）。その各府県の係数値は，奈良（15.3）を最高として，和歌山（12.2），兵庫（8.3）と続き，これらを頂点として九州地域およびH・L境界帯に向って低下する。

このうちH・L境界帯に向っては，岐阜・愛知（ともに1.4）が大阪優位地域の最低値を記録するが，この低下は東京地域との競合からとうぜんである。実際，この境界地帯をこえて一たび東日本の東京優位地域に入ると，その係数値は富山（0.9）を除き，全体的に0.3～0.1の低位に集中し，その様変りが顕著である。むしろ注目すべきは，この大阪優位のパターンが九州地域に向っても低下することであり，九州における最低値は福岡（1.7）であって，南九州では若干の回復（宮崎2.7，鹿児島2.8）を示すとはいえ，大阪の優位は大きく低下する。これは東京が東日本地域において絶対的優位を占めつつ，西日本地域に対しても，大阪から遠隔地になるほど東京の吸引力を滲透させて競合してくることを示唆している。

このような分布パターンをさらに年次変化でとらえてみるならば，同じ図7で明らかなことは，大阪優位の西日本地域が愛知のH_1を除き，すべてH_2地域に入ることである。これはつまり西日本地域における大阪の優位は，年次変化としてもすう勢的に低下し，東京の吸引力がしだいに滲透してきたことを明らかにする。

しかしこれに対して，東日本地域をみると，東京の人口吸引力が絶対的優位を示すL地域においては，中部・関東地域を中心にL_1地域がひろがっている。これは年次変化において係数値が上昇し，東京の優位が後退しつつあることを意味する。つまり大阪は西日本地域における優位の低下を，逆に東日本地域の係数値上昇によって相殺しようとする傾向にある。ただしそれでも係数値は前述のように0.3～0.1の低位にとどまる。また，東北地方北部にみられるL_2地域は，東京の優位がさらに強化されてきたことを示している。

以上，東京・大阪両地域における人口吸引力競合の特徴を3点に要約すればつぎのようになる。

〈1〉東京・大阪両地域による人口吸引力の相対的優位地域は中央日本に明瞭な境界線がつくられて二分される。

〈2〉東京は東日本地域で絶対的な優位に立つとともに，西日本地域へも滲透することによって，その人口吸引力は全国的なひろがりを示す。

〈3〉しかし年次変化でみれば，東京・大阪両地域ともその本来の優位地域における係数値が低下する方向にある。

この3点の特徴からとくに注目されることは，両地域が相互に相手優位地域への滲透を強め，それぞれの人口吸引力がいわば相互乗入れの傾向を示すことであろう（ただし大阪からの東日本地域への滲透は弱い）。この傾向は東京・大阪間に限らず，ここでは割愛するが，東京・愛知間，大阪・愛知間の人口吸引力競合においても，それぞれに優位地域を保持しつつ，相互滲透の傾向を明らかにしている。

これらの実態は，日本の地域人口流動が，その移動量は地域ごとにかなり異なるとしても，相対的には全国的にひろく地域間交流を拡大し，日本全域における人口流動性を高めてきたことを示唆する。この特徴はいわば地域人口交流の“広域化”現象といえよう。

この“広域化”現象についてさらに注目されることは，1970年代において日本の地域人口流動が移動の絶対量として縮少傾向に入ったにもかかわらず“広域化”が進行したことであり，あるいはむしろ逆に移動量の縮少のゆえに，大都市地域はその必要労働力を確保するために，人口吸引の影響力を広域化させようとしたことになろう。

以上，ⅠおよびⅡにおいて，日本の地域人口変動の特徴として，3つの変動過程——“均衡化”・“沈静化”・“広域化”——を指摘した。これらの変動過程は全体として，日本の地域人口変動，とくにその支配的動向である大都市地域の発展に対して，一つの転換局面をつくり出したことは確かである。しかしそれが1980年代へむかって，どのような新しい都市化段階を準備しつつあるのか，あるいはさらに具体的に人口再分散の可能性がどの程度のものであるかについての見通しは明確でない。むしろその前提として，これまでの地域人口変動がつくりあげた大都市地域の人口集積を一つの遺産として受けとめ，その問題点を指摘することがまず必要であろう。以下，この点について，一つには人口吸引拠点としての都市立地の偏在，もう一つには青年層人口再生産をめぐる過不足，の2点をとくに取りあげておきたい。

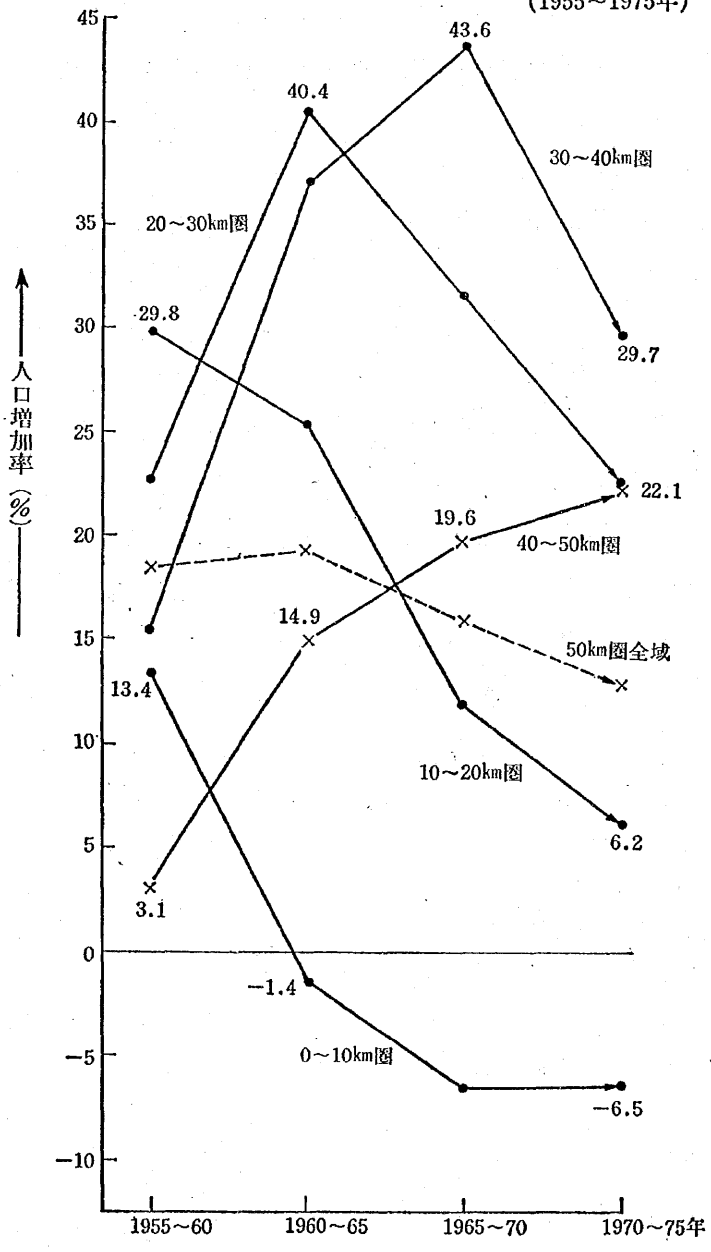
Ⅲ　人口集積の遺産と問題点

1　人口吸引拠点としての都市立地の偏在

東京50km圏における人口の伸び率は，1955～75年の5年期間ごとに 18.5%→19.7%→16.2%→12.7%と推移し，その低下傾向が明らかである。この傾向は大阪・名古屋 50km 圏においても同様であり，総じて大都市地域の人口増加率は縮少に向っている。しかし 50km 圏域内の人口変動パターンとしてみれば，東京の場合，都心から30～50km 圏を中心に人口急増の成長前線が形成され，こうした地帯に立地する市や町にとっては，社会資本整備の必要が急激に増大し，自治体の財政負

担が重大化していることは周知である。したがって大都市地域全体として人口増加が緩和しても，個別の市町にとっては急激な社会増および自然増の影響が今後とも大きな負担をつくり出すことになる。

図8　東京50km圏の都心からの距離別人口増加率の年次推移
（1955～1975年）



この事態はそれ自体として重要であるが，それとともに将来への展望として注目すべきことは，大都市圏域の外延的拡大がいまや50km圏をこえて進行する段階に入ったことであろう。図8に示されるのは，東京50km圏における都心から10km単位の地帯別人口増加率（1955～1975年の5年ごと）である。このグラフで明らかなように，0～10km地帯から30～40km地帯まではすでに人口

増加率が頂点を形成し，低下傾向に入っているのに対して，40～50km 圏のみが1970～75年の伸び率22.1%からさらに上昇へ向っている。

この50km圏をこえる人口の伸びは，通勤交通の遠距離化として問題であるとともに，全国的視野からみても，この推移は人口の分散であるよりは大都市地域の外延的拡大と考えられる。[(3)] これをとくに太平洋沿岸地帯における人口伸長としてみれば，それは南関東―東海―近畿地域を結ぶメガロポリスの発展であり，このメガロポリス化もまた人口分散ではなく，人口集積の強化を意味している。この点をとくに都市人口配置として明確にするために，表4には人口10万以上都市の立地を人口規模別およびメガロポリス内外別に示している。

表4　人口10万以上175市(1975年)の人口規模別・立地別・流出入超過別（1970～75年）区分

人口規模	都市数 (1975) 合計	流入超過都市 計	流入超過都市 メガロポリス内	流入超過都市 メガロポリス外	流出超過都市	人口 (万人) (1975) 合計	流入超過都市 計	流入超過都市 メガロポリス内	流入超過都市 メガロポリス外	流出超過都市
50万以上	17	17	11	6	0	2,772	2,772	2,244	528	0
30～50万	32	25	14	11	7	1,199	927	513	415	272
20～30万	39	32	16	16	7	958	787	393	394	170
10～20万	87	54	40	14	33	1,221	750	575	176	470
合計	175	128	81	47	47	6,150	5,237	3,725	1,512	913
	人口割合 (%) (1975)					人口増加率 (%) (1970～75)				
50万以上	100	100	81	19	0	4.3	4.3	2.4	13.0	0
30～50万	100	77	43	35	23	13.6	16.2	20.0	11.8	5.4
20～30万	100	82	41	41	18	12.6	14.7	20.6	9.3	3.9
10～20万	100	61	47	14	38	12.7	19.6	22.4	11.3	3.3
合計	100	85	61	25	15	8.9	8.9	9.1	11.5	4.0

表4で明らかなことは，全国の人口10万以上の流入超過都市128市（1975年）のうち，狭小なメガロポリス地帯内に81市が立地し，残り47市が全国に散在立地することである。さらにその流入超過都市合計人口 5,237万のうち，メガロポリス内3,725万，71%，メガロポリス外1,512万，29%の割合であり，この都市人口密集に加えて，資本・物的施設の集積，交通・情報密度の高さが，このメガロポリス地帯における集積・接触の利益を決定的にしている。

これに対して，メガロポリス外立地47市のほとんどは各県における県庁所在都市を意味し，全国的な展望に立つかぎり，メガロポリス地帯の集積はきわめて大きく，これに比べれば，地方拠点都市はそれぞれが孤立した立地となる。しかも同じく表4に示される都市人口増加率にも重要な特徴がみられる。それはメガロポリス内の10～50万規模の都市はいずれも20%台の伸び率（1970～75年）を示すのに対して，メガロポリス外では50万以上都市をも含めて，すべての規模で10%前後の伸び率にとどまったことである。つまり人口流動の転換が指摘され，地方中核都市の発展が強調されるにもかかわらず，それは実はメガロポリス内諸都市においてとくに顕著なのであって，相対的には

注(3) 外延的拡大についての筆者のやや詳細な論述については，「人口移動と人口変動」，南亮三郎・上田正天編『転換途上の日本人口移動』第3章，1978年のうち pp. 49～58参照。

ますますこの限定された地帯における人口集積を強化していることになる。

この状況を逆にいえば，メガロポリス外各県にあっては，県庁所在都市だけが県内唯一の人口集中拠点として機能し，いわば県内における一点集中型人口流動を形成することになる。これを具体的に取り出すために，表5においては，各県における人口第1・第2・第3位都市を列挙し，その大きさおよび増加率を比較している。

この表の府県順位は，県内第1位都市に対して第2位都市人口が占める割合が小さい順に並べており，たとえば高知県において，高知市の人口28.1万は県人口の35%を占めるが，これに続く第2

表5　府県内人口第1・2・3位都市の比較

（人口：1975年，人口増加率：1970～1975年　△印は減少）

第1位都市				第2位都市				第3位都市			
都市名	人口	府県人口にしめる割合(%)	人口増加率(%)	都市名	人口	第1位都市人口を100とする指数	人口増加率(%)	都市名	人口	第1位都市人口を100とする指数	人口増加率(%)
高知	280,962	35	13.2	南国	42,832	14	4.2	中村	34,437	12	2.6
鹿児島	456,827	27	13.3	鹿屋	67,951	15	1.4	川内	61,788	14	△0.9
和歌山	389,717	36	6.7	田辺	66,999	17	5.7	海南	53,250	14	△0.2
仙台	615,473	32	12.9	石巻	115,085	19	7.9	泉	70,087	11	111.2
熊本	488,166	29	8.7	八代	103,691	21	1.8	荒尾	58,296	12	5.1
高松	298,999	31	9.0	坂出	67,624	23	5.4	丸亀	65,662	22	10.9
金沢	395,263	37	9.4	小松	100,273	25	4.8	加賀	61,599	16	9.0
札幌	1,240,613	23	22.8	旭川	320,526	26	7.9	函館	307,453	25	5.2
徳島	239,281	30	7.1	鳴門	61,959	26	2.2	阿南	60,439	25	3.4
甲府	193,879	25	6.1	富士吉田	51,976	27	3.9	大月	36,766	19	△0.2
秋田	261,246	21	10.8	大館	71,828	27	△1.5	能代	59,215	23	△1.0
福井	231,364	30	7.5	武生	65,012	28	4.8	敦賀	60,205	26	6.7
那覇	295,006	28	6.7	沖縄	91,347	31	10.3	浦添	59,289	20	41.9
盛岡	216,233	16	10.3	釜石	68,981	32	△5.4	花巻	65,826	31	3.3
岐阜	408,707	22	6.0	大垣	140,424	34	4.1	各務原	94,192	23	20.6
松山	367,323	25	13.8	新居浜	131,712	36	4.5	今治	119,726	33	7.7
奈良	257,538	24	23.7	橿原	95,701	37	26.7	大和郡山	71,001	28	23.6
広島	852,611	32	14.2	福山	329,714	39	14.1	呉	242,655	28	3.2
新潟	423,188	18	10.2	長岡	171,742	41	5.8	上越	123,418	29	2.5
大分	320,237	27	22.9	別府	133,894	42	8.2	日田	63,969	20	△1.4
大津	191,481	19	11.5	彦根	85,066	44	8.0	草津	64,873	34	39.8
山形	219,773	18	7.7	酒田	97,723	44	1.7	鶴岡	95,932	44	0.8
宇都宮	344,420	20	14.3	足利	162,359	47	4.1	小山	120,264	35	14.2
佐賀	152,258	18	6.1	唐津	75,224	49	1.3	伊万里	60,913	40	△1.1
長崎	450,194	29	5.4	佐世保	250,729	56	1.1	諫早	73,341	16	12.4
松江	127,440	17	8.0	出雲	71,568	56	3.6	益田	50,734	40	1.3
宮崎	234,347	22	15.5	延岡	134,521	57	4.9	都城	118,289	50	3.0
四日市	247,001	25	7.8	鈴鹿	141,829	57	17.0	津	139,538	56	6.9
富山	290,143	27	7.7	高岡	169,621	58	6.2	氷見	61,789	21	1.5
長野	306,637	15	7.5	松本	185,595	61	6.0	上田	105,151	34	5.7
下関	266,593	17	3.2	宇部	161,969	61	5.9	岩国	111,069	42	4.7
千葉	659,356	16	36.7	船橋	423,101	64	30.0	松戸	344,558	52	35.9
岡山	513,471	22	11.5	倉敷	392,755	76	10.7	津山	79,907	16	4.6
いわき	330,213	17	0.9	郡山	264,628	80	9.5	福島	246,531	75	8.4
前橋	250,241	14	7.1	高崎	211,348	84	9.5	桐生	134,239	54	0.8
青森	264,222	18	10.1	八戸	224,366	85	7.5	弘前	164,911	62	4.6
北九州	1,058,058	25	1.5	福岡	1,002,201	95	15.0	久留米	204,474	19	5.3
浜松	468,884	14	8.5	静岡	446,952	95	7.3	清水	243,049	52	3.4
川口	345,538	7	13.0	浦和	331,145	96	22.9	大宮	327,698	95	21.9
鳥取	122,312	21	8.1	米子	118,332	97	8.5	倉吉	50,785	42	2.3
日立	202,383	9	4.7	水戸	197,953	98	13.9	土浦	104,028	51	15.6
京都	1,461,059	60	3.0	宇治	133,405	9	28.9	舞鶴	97,780	7	2.0
名古屋	2,079,740	35	2.1	豊橋	284,585	14	10.1	豊田	248,774	12	26.2
大阪	2,778,987	34	△6.8	堺	750,688	27	26.3	東大阪	524,750	19	4.9
横浜	2,621,771	41	17.1	川崎	1,014,951	39	4.3	横須賀	389,557	15	12.1
神戸	1,360,605	27	5.6	尾崎	545,783	40	△1.4	姫路	436,086	32	6.8

府県順位は第2位都市の指数が小さい順，京都以下は除く。
〔資料〕「国勢調査」

位南国市は高知市人口の僅か14%の大きさである。これは第1位・2位人口比として，6大都府県を除き最小である。以下同様に，佐賀—唐津市の49%に至るまでは，第2位都市人口が第1位のそれの半分に達しないという状況において，多かれ少なかれ，これら各県は第1位都市（すべて県庁所在都市）への人口一点集中型をあらわすものといえよう。

これとは逆に，第2位都市人口が第1位のそれの80%をこえるまでに大きい，いわき—郡山—福島，青森—八戸—弘前は県内3都市が競合する代表的ケースであり，また，岡山—倉敷，前橋—高崎，浜松—静岡，鳥取—米子，日立—水戸は2都市の競合立地となる。

人口増加率についていえば，一点集中型府県において，第1位都市の増加率は，2，3の特殊な状況を除いて，つねに第2位・第3位都市のそれより大きく，いぜんとして一点集中を強化する方向にある（例外の泉市は仙台市の近郊都市，沖縄市は基地，浦添市は那覇市近郊，各務原・橿原・大和郡山・草津の各市も同様）。さらに第2位都市で大館・釜石は人口減，第3位都市では川内・海南・大月・能代・日田・伊万里の各市が同様である。いずれにしても日本の多くの都市立地において，各県最大都市がその県内の東京の地位を占めることが明らかといえよう。

2　青年層人口再生産をめぐる過不足

これまで取りあげてきた地域人口流動が，年齢構成面では圧倒的に青年層人口を主流として進行してきたことは周知であり，また，このような選択的人口流動が，日本の労働市場にみられる若年労働力需要への著しい傾斜を基盤とすることも明らかである。とくに1960年代を中心とする日本経済の急速な拡大のもとで，若年労働力をめぐる需給バランスは決定的に求職者の売手市場となり，求人倍率（新規求人数／新規求職申込件数）は中卒者において，1955～59年の1.0～1.2倍から1971年の6.8倍へ，高卒者は同じく0.7～1.1倍から1970年の7.1倍まで，いずれも急上昇を続けた。

この若年労働力需給バランスの極端なギャップは，労働力吸引力で優位に立つ大都市地域への若年労働力集中を急激に進行させたが，その結果としての年齢構成面におけるひずみは，さらに労働力人口再生産，とくに青年層人口再生産過程に対して，大きな地域差をつくり出した。その具体的な指標の一つとして，ここでは0～14歳人口と15～29歳人口の対比を取りあげたい。この両者の比〔0～14歳人口／15～29歳人口〕は，今後15年間を単位として，0～14歳人口が15～29歳人口にどの程度置き替りうるかを示し，その性格は15～29歳人口の交替指数〔replacement index〕と考えることができる。(4)

この交替指数を一定地域における比率として考えるならば，それはこの地域内において，現時点における15～29歳人口の大きさを0～14歳人口が今後15年間にどの程度自給できるかを意味してい

注(4)　0～14歳と15～29歳の比による交替指数とともに，両者の差による"replacement gap"の計算については，濱英彦「労働力人口再生産構造の地域変動」，『人口問題研究』第107号，1968年，pp. 13～28参照。

る。この自給率が1.0であれば，その地域は今後15年間に現状における15～29歳人口をちょうど自給できることを示し，1.0以上であれば0～14歳人口は過剰つまり域外への送り出しが必要，1.0未満であれば不足つまり自給不能でさらに人口吸収が必要となる。このような15～29歳人口の交替指数を1955～1975年（5年ごと）の府県ベースで計算した結果が表6である。

この表の全国値の動きは，1955年1.210から1970年の0.862まで低下し，1975年には0.976へ回復

表6　府県順位による青年層人口交替指数〔0～14歳/15～29歳〕の年次変化

（1955～1975年）

順位	1955		1960		1965		1970		1975	
全国		1.210		1.086		0.890		0.862		0.976
1	鹿児島	1.583	鹿児島	1.846	鹿児島	1.630	鹿児島	1.331	沖縄	1.159
2	長崎	1.442	長崎	1.590	長崎	1.432	長崎	1.207	和歌山	1.126
3	宮崎	1.435	宮崎	1.573	宮崎	1.388	宮崎	1.158	宮崎	1.120
4	栃木	1.427	福島	1.520	福島	1.337	岩手	1.128	埼玉	1.116
5	福島	1.414	佐賀	1.493	佐賀	1.298	島根	1.118	長崎	1.108
6	島根	1.414	島根	1.470	熊本	1.289	青森	1.102	長野	1.107
7	愛媛	1.393	熊本	1.461	岩手	1.273	福島	1.095	山梨	1.092
8	徳島	1.386	栃木	1.444	島根	1.248	熊本	1.087	鹿児島	1.084
9	茨城	1.383	徳島	1.434	青森	1.240	佐賀	1.069	熊本	1.077
10	新潟	1.382	愛媛	1.397	秋田	1.221	大分	1.045	大分	1.076
11	佐賀	1.380	岩手	1.394	山形	1.191	秋田	1.026	島根	1.076
12	青森	1.374	大分	1.392	大分	1.183	山梨	1.020	福島	1.075
13	石川	1.368	秋田	1.390	鳥取	1.185	鳥取	1.019	佐賀	1.066
14	熊本	1.362	青森	1.385	徳島	1.144	愛媛	1.013	岩手	1.062
15	大分	1.355	鳥取	1.373	茨城	1.131	山形	1.004	奈良	1.062
16	岩手	1.352	新潟	1.373	山梨	1.129	新潟	0.997	千葉	1.060
17	富山	1.349	茨城	1.368	栃木	1.125	福井	0.995	富山	1.058
18	秋田	1.343	高知	1.337	新潟	1.123	高知	0.991	新潟	1.048
19	福井	1.340	山形	1.325	愛媛	1.122	徳島	0.989	岐阜	1.043
20	山梨	1.331	宮城	1.304	宮城	1.110	長野	0.985	三重	1.040
21	群馬	1.321	山梨	1.300	高知	1.098	和歌山	0.971	滋賀	1.040
22	高知	1.321	福井	1.284	福井	1.063	茨城	0.964	徳島	1.038
23	鳥取	1.317	群馬	1.274	長野	1.018	山口	0.952	青森	1.038
24	香川	1.308	香川	1.272	山口	1.014	栃木	0.931	茨城	1.030
25	山口	1.298	山口	1.236	群馬	0.991	三重	0.929	福井	1.026
26	山形	1.297	石川	1.211	北海道	0.979	岐阜	0.920	山口	1.025
27	長野	1.293	長野	1.201	香川	0.974	宮城	0.916	群馬	1.021
28	千葉	1.291	北海道	1.175	和歌山	0.970	香川	0.914	静岡	1.019
29	宮城	1.284	富山	1.167	岡山	0.947	岡山	0.906	岡山	1.005
30	埼玉	1.279	千葉	1.165	滋賀	0.944	北海道	0.905	愛媛	1.000
31	北海道	1.274	福岡	1.159	福岡	0.944	静岡	0.903	高知	0.998
32	広島	1.261	和歌山	1.149	静岡	0.936	千葉	0.897	広島	0.997
33	岡山	1.247	滋賀	1.148	三重	0.932	群馬	0.895	兵庫	0.991
34	岐阜	1.246	岡山	1.147	岐阜	0.925	石川	0.894	大阪	0.987
35	福岡	1.240	広島	1.131	石川	0.920	埼玉	0.878	鳥取	0.982
36	静岡	1.221	静岡	1.125	千葉	0.913	滋賀	0.877	秋田	0.973
37	滋賀	1.200	埼玉	1.118	広島	0.895	富山	0.866	愛知	0.971
38	和歌山	1.191	岐阜	1.114	富山	0.880	広島	0.860	香川	0.969
39	三重	1.190	三重	1.114	埼玉	0.849	福岡	0.850	北海道	0.964
40	兵庫	1.145	奈良	1.006	奈良	0.848	兵庫	0.834	神奈川	0.960
41	奈良	1.088	兵庫	0.977	兵庫	0.805	奈良	0.833	石川	0.958
42	神奈川	1.073	神奈川	0.866	愛知	0.707	愛知	0.785	栃木	0.957
43	愛知	1.057	京都	0.865	神奈川	0.686	大阪	0.760	山形	0.945
44	京都	1.034	愛知	0.834	京都	0.685	神奈川	0.752	宮城	0.926
45	大阪	0.972	大阪	0.756	大阪	0.659	京都	0.725	福岡	0.904
46	東京	0.827	東京	0.615	東京	0.538	東京	0.611	京都	0.879
47	—		—		—		—		東京	0.736

している。この全国値の動きは基本的に出生数の動向を反映するものであって，この点からいえば，1965年の交替指数ではその15～29歳人口が1947～49年ベビー・ブーム期出生者を含むのに対して，0～14歳人口は1951～65年の低出生コウホートから成り，この対応によって1965年交替指数は1.0を割っている。逆に1975年では0～14歳人口が1961～75年のやや回復傾向の出生力を反映することによって，交替指数は1.0に近づく上昇となった。

こうした全国平均値の推移に対して，府県ベースの指数には大きな地域差が示される。1955年の交替指数は鹿児島の1.583から東京の0.827までひろがり，これが1975年には沖縄の1.159から東京の0.736の幅となり，指数の上限・下限ともにかなり低下した。この経過のなかで，指数1.0以上と未満との地域区分は，表6の太いラインで示されるように大きく上下した。

交替指数1未満つまり15～29歳人口を地域内で自給できない府県は，1955年の2地域（東京・大阪）から1970年の31地域にまで増加し，1975年には17地域に縮少した。この変動のなかで，たとえば1960年の鹿児島1.846（1955～75年間で最高指数）は，この時点で0～14歳人口が15～29歳人口に対して85％の超過に達していたことを意味し，逆に1965年の東京0.538（期間中最低指数）は，0～14歳人口が15～29歳人口に対して54％の自給率にとどまったことを示している。

しかしここでの焦点は，1970年代以降，それまでの極端な地域的過不足の段階から，全体として緩和の傾向にむかったことであろう。この理由は，交替指数1以上の過剰地域では，これまでの青年層人口流出によって，出生数もまた減少し，それだけ0～14歳人口過剰分が縮少するとともに，1970年代からの青年層人口流出の抑制によって，15～29歳人口の減少が弱まり，この両要因がいずれも交替指数の低下に結びついた。逆に交替指数1未満の不足地域にあっては，青年層人口集積による出生数増加と，加えて青年層人口流入の弱まりが，ともに指数上昇に結びついた。

この状況は，かつて新規学卒者を県外就職のために大量に送り出すことが必要であった農村的諸県が，1975年時点においてはその過剰分が微小となり，地元吸収が可能になってきたことを意味する。この点では，農村的諸県側における若年労働力流出のプッシュ要因は消滅した。

しかしひるがえって，この状況に達したプロセスを考えるならば，このような青年層人口過不足の緩和は，地域人口流動が一つの極限に達した段階において成立したバランスであることに注目すべきである。つまり大都市地域は青年層・幼年層人口をともに集積し，逆に農山村地域はその両者をともに失うことによって，それぞれの極限において1.0に近づくバランスを回復させている。そこを転換点として，1975年における交替指数は，すでに埼玉・千葉・奈良などの大都市地域内諸県の指数が1.0をこえ，逆に秋田・山形・鳥取・高知など地方諸県で1を割り，地域カテゴリーとしての区分は不明確となりつつある。

したがって，もし地域人口流動の新しい局面がさらに進行しうるのであれば，それは前節で指摘したような地域総人口流動としての転換局面にとどまらず，この交替指数において，ひき続き大都

市府県指数が1をこえて，年齢構成上のひずみが修正される変化が必要となる。このような意義を含むものとして，今後の青年人口交替指数の動向に注目すべきである。

結　び

1970年代の経過のなかでしだいに明確にされた地域人口変動の転換局面は，政策課題としても大いに関心を惹く状況であったが，それは具体的に，「第三次全国総合開発計画」（三全総，1977年11月閣議決定）の中心的計画である“定住構想”となって表面化した。“定住構想”は1960～70年代に進行した地域人口変動の現実と問題点とを背景としつつ，そこから新しい人口再分布への可能性を地域政策面でとらえようとした計画といえよう。(5)

この構想を地域人口問題としてみるならば，過去20年間にわたって激しく進行してきた人口の大都市地域集積に対して，これを修正しようとする直接的な対応策が，はじめて地域開発政策の前面に押し出されたことを意味する。なぜならば，三全総に先立つ全総（1962年），新全総（1969年）計画においても，工業生産面における“拠点開発”構想や“大規模開発”構想の推進をとおして，人口・経済力の地方分散は計画されていたからであり，しかしそれにもかかわらず，三全総計画の段階に至って，とくに人口再配置の考え方が第一義的に提起されたことになる。したがって，そのように人口の再分布と地方定着とを促進しようとする“定住構想”が政策目標として登場した，その大局的な動機づけとしてもまた1960～70年における地域人口変動は画期的な意義を示したものといえよう。

参考文献

社会工学研究所：人口のJ・Uターン現象における要因構造分析　1976

南亮三郎・上田正夫編：転換途上の日本人口移動　千倉書房　1978

大友篤：日本都市人口分布論　大明堂　1979

石川義孝：戦後における国内人口移動　地理学評論　Vol. 51, No. 6 (1978)

Packard, Vance: A Nation of Strangers. David Mckay Co., Inc., New York, 1972. (風間禎三郎訳：見知らぬ人々の国　ダイヤモンド社　1973)

Goldstein, Sidney and David F. Sly(ed.): The Measurement of urbanization and Projection of Urban Population. Ordina Editions, Belgium, 1975

Berry, Brian J. L. and Donald C. Dahmann: Population Redistribution in the United States in the 1970 s. Population and Development Review, Vol. 3, No. 4(Dec. 1977).

（厚生省人口問題研究所人口政策部長）

注(5) 日本の地域開発政策と人口変動との関連については，濱英彦「地域開発と人口問題—戦後における動向—」，『人口問題研究』第147号，1978年，pp. 1～23 参照。